

大会長講演「原発事故から8年——すべての人々の Well-Beingをめざす放射線看護——」

Radiological nursing for improving the well-being of all people: 8 years after the Fukushima nuclear accident

末永 カツ子

Katsuko SUENAGA

福島県立医科大学大学院医学研究科

Fukushima Medical University School of Graduate Education

9月28日(土)、29日(日)、“コラッセふくしま”にて日本放射線看護学会第8回学術集会を開催し海外からも含め352名が参加した。集会のテーマを「原発事故から8年——すべての人々のWell-Beingをめざす放射線看護——」をテーマとした。集会前日には、福島復興視察ツアーとして「福島第1原子力発電所廃炉現場(Aコース)」と「被災地・復興関連施設の視察ツアー(Bコース)」の二つのツアーを実施した。2日間のプログラムの概要は図1に示した。会員による一般演題45題(口演26題、示説19題)の研究発表と10の交流集会では、各セッションで活発なディスカッションが行われた。一般演題の発表では、本学会として初の優秀賞の表彰(口演と示説から2題ずつ)を行った。

以下には、集会長講演の一部である1)福島での開催の意義、2)Well-Beingをテーマに、3)2019.4に避難指示解除された大熊町、について記す。

一般演題46・交流集会10	
基調講演 人々に向き合う 看護	特別講演2 1. 放射線看護への期待 2. 福島第一原子力発電所事故に学ぶ：医療者へのメッセージ
シンポジウム4 メインシンポテーマ：原発事故から8年すべての人々のWell-Beingをめざす放射線看護	
教育講演5・トピックス4	
ランチョンセミナー 個人線量計の使い方-医療従事者の安心・安全をめざして	
市民公開講座 ナターシャ・グジー：美しい歌声を全ての人々へ	

図1. プログラム概要

1. 福島での開催の意義

原発事故後の避難者は、依然として5万人以上が全国で避難生活を余儀なくされている。避難指示が解除された地域の帰還も進んでいるとはいえない。また、事故を起こした原発の廃炉作業がようやく開始したが、汚染水や除染廃棄物の処理等々の多くの諸問題が山積みであり事態の収束の先は見えない。しかし、これまでこのような厳しい状況のなかで、事故から8年経過した福島では日常となった復興過程の取り組みとともに、人々の生活と地域を再構築する取り組みも果敢に行われ多数の実践事例が蓄積されてきた。

そこで、福島で本集会を開催する意義を以下のように考えた。一つ目は、現在もお苦境の渦中にある被災

地の状況を理解して頂く機会・場をできると考えた。そして、この場が現地で実践・研究活動をする者たちのさらなるエンパワメントの場となり、被災者の生活再建への応援者の環が広がる機会となることを期待した。二つ目は、福島で得られた実践知や研究成果を共有・継承する機会・場とできると考えた。そして、この場が今後想定される南海トラフ地震津波や首都直下地震などの大規模災害への備えとできる新たな知の形成にもつながることを期待した。

II. Well-Being をテーマに

Well-Being は、人々の“よりよい暮らしやしあわせ”をめざす学際的な概念である。原発事故により生活基盤のすべてを失った人々は、これまでの避難生活での高いリスクの下で暮らしてきた。これらの人々の生活再建を支える地域コミュニティの復興には、被災者自身と地域コミュニティのレジリエンス (Resilience) を高めることが不可欠である。レジリエンスは、個人や地域コミュニティのもつポジティブな側面である“強み”を肯定的に捉えウェルビーイングをめざす人々を後押しする重要な理論である¹⁾。

避難者・被災者たちは、分断、震災関連死、PTSD といった諸問題を抱えながら、自らの生活と地域の復興の主演として参画し活動する日常を持っている。かれらは、このような逃げることのできない現実のなかで、支援者、行政との協働による Well-Being と地域レジリエンスを高めることを目標とする取り組みを実践してきた。そして、被災地で活動を継続している多くの保健医療福祉職は、中長期視点でハイリスクアプローチとポピレーションアプローチを駆使し、Well-Being とレジリエンスを促進するコーディネーターとしての役割を担ってきている^{2,3)}。そこで、協働の理念と位置づけることができる Well-Being を集会のテーマとした。

III. 2019.4 に避難指示解除された大熊町は

学術集会の開催前月 8 月 2 日に、私は大熊町に自宅がある草野保健師 (以下、草野氏) の案内でこの町を訪ねることができた。事故後、大熊町は双葉町とともにすべての住民が避難した町である。集会開催の 5 カ月前の 4 月に、二つの地区 (町面積の 40%) の避難指示が解除された。草野氏は、いわき市や郡山市を活動拠点として被災者支援活動をしておられたが事故直後の対応にあたった相双保健所の統括保健師であった。当日、草野氏とは新築された大熊町の庁舎 (5 月から業務を開始) で待ち合わせた。新庁舎の周囲には入居が開始されたばかりの災害公営住宅と小さなコンビニが営業していた。私たちはまず、原発から 4~5 キロの草野氏自宅へ入るための事務手続き (環境対策課・放射線対策係) を行い、町住民の帰還状況を保健福祉課町保健師から伺い草野氏宅に向かった。途中、一時立ち入りのために設置されているゲートのあるスクリーニング場で防護服などを受け取った。

草野氏宅の近隣には、事故直後の避難時に医療者が患者避難の責任を放棄したとの誤報が話題になった双葉病院があった。草野氏は車窓から道路に追いかぶさる緑の茂みの方向へカメラを向け何度もシャッターを切り小さな梨の実を映し見せてくれた。訪問時、森に見えた緑のエリアは梨畑であった。後に、大熊町は 100 年以上の歴史のある梨の生産地で春には白い花が咲く畑であったことを知った。原発事故まではご主人と義母と 3 人で住んでいたという草野氏宅はバリケードの奥にあった。庭の草木がきれいに刈りとられ、家の周囲には野生動物の侵入防止の網が設置されていた。草野氏に促され、私は車を降りる際、防護服を着た。草野氏は、地震で半壊し放射線で汚染されたこの自宅にはもう戻る意思はない。にもかかわらず、これまでずっとご主人とともに、定期的に帰り自宅の清掃や草刈りをしている。取り壊すまではきれいにしておきたいのだという。

さいごに、草野氏が準備してくれた 2016 年発行の震災記念誌 (町の HP に掲載) を紹介したい⁴⁾。この誌は、

町の住民や職員らが記述したものでマスコミなどを介さず震災後の原発立地自治体の現状と対応の記録を見てほしいと願い発行したものである。自分たちの経験を風化させることなく今後の原子力行政や取り組みにいかしてほしいという思いがストレートに伝わってくる手作りの記念誌である。世界初の複合災害地での実践事例や教訓を可視化・言語化し未来へ継承していく責任を果たすことは、私たちにも求められていることを肝に銘じしめくりとする。

引用文献

- 1) 米澤里奈, 興津真理子. 強みの活用によるレジリエンスへの影響についての展望. *Doshisha Clinical Psychology: Therapy and Research*. 2018, 8(1). 53-60.
- 2) 末永カツ子. 東日本大震災後の中長期視点での災害時保健活動の再考. *保健師ジャーナル*. 2018, 74(3). 176-179.
- 3) 村口 至・末永カツ子(編). 3.11 大震災と公衆衛生の再生:宮城県の保健師のとりくみ, 第5章公衆衛生の再生を: 地域保健活動の実践. 自治体研究社. 2019, 117-171.
- 4) 大熊町震災記念誌 2017年6月13日発刊(大熊町ホームページ). <https://www.town.okuma.fukushima.jp/uploaded/attachment/1524.pdf>